

書評

櫛田豊著『サービスと労働力の生産』

飯 盛 信 男

小論は、櫛田豊著『サービスと労働力の生産』（創風社、2003年）への書評として執筆したものである。サービス論争のなかではいわゆる通説と拡張説の他に、「サービス労働・労働力価値形成説」と呼ばれる「第三の説」が登場している。櫛田氏のこの著作はその理論的基礎を固めることを意図したものである。

もくじ

(一) サービス論争のなかでの本書の位置

- (1) 論争の推移
- (2) 櫛田説の輪郭
- (3) 本書の構成

(二) 労働力商品についての基本規定

(三) 労働力価値規定の具体的展開

(四) 櫛田説の問題点と拡張説の論拠

- (1) 労働力の価値について
- (2) 労働力への対象化について
- (3) サービス労働価値生産説の論拠

(一) サービス論争のなかでの本書の位置

(1) 論争の推移

サービス経済をめぐる論争は、一方で生産的労働の本源的規定（物質的生産の第一義的役割）を根拠にサービス労働は価値を形成しないとみる通説、

他方でサービス労働も無形の使用価値を生産するがゆえに価値を形成するとみる拡張説、この両者の間で長年にわたって展開されてきた。通説の代表は、金子ハルオ『生産的労働と国民所得』（日本評論社、1966年）、同『サービス論研究』（創風社、1998年）であり、大吹勝男『流通費用とサービスの理論』（梓出版、1985年）、渡辺雅男『サービス労働論』（三嶺書房、1985年）は通説を擁護したものである。拡張説に立つものは、赤堀邦雄『価値論と生産的労働』（三一書房、1971年）、同『労働価値論新講』（時潮社、1982年）、馬場雅昭『サービス経済論』（同文館、1989年）、長田浩『サービス経済論体系』（新評論、1989年）、刀田和夫『サービス論争批判』（九州大学出版会、1993年）、武藤幸裕『サービス論から環境経営論へ』（丸善、2003年）であり、私も、『生産的労働の理論』（青木書店、1977年）、『生産的労働と第三次産業』（青木書店、1978年）、『サービス経済論序説』（九州大学出版会、1985年）、『サービス産業論の課題』（同文館、1993年）で拡張説を展開した。

通説と拡張説の間の論争が本格化する1980年代に、斎藤重雄氏は『国民所得論序説』（時潮社、1984年）、『サービス論体系』（青木書店、1986年）のなかで、物財だけでなくそれを生産する労働力も価値を有するのであるから、労働力を形成するサービス労働も価値形成的であるとする「第三の説」を提唱された。これは「サービス労働・労働力価値形成説」と呼べるものである。物財を生産する労働だけでなく労働力を形成するサービス労働をも価値形成的とみなす見解はすでに、長岡豊『資本と労働』（有斐閣、1972年）、松原昭『賃労働と社会主義』（早稲田大学出版部、1976年）、置塩信雄『現代資本主義分析の課題』（岩波書店、1981年）にみられたものであった。これら著作では、現代社会においてサービス労働が労働力形成に不可欠のものとなっていることを根拠に、それを生産的労働・価値形成労働とみなしている。櫛田豊氏がこのたび発表された著作『サービスと労働力の生産』（創風社、2003年）は、すでに以前からあった「サービス労働・労働力価値形成説」を、商品論・価値論という基礎理論レベルで正当化する作業を試みたものである、といえる。

(2) 櫛田説の輪郭

サービス論そのものについての櫛田氏の説は、斎藤重雄編『現代サービス

経済論』（創風社、2001年）に収められた氏の論稿、「サービス経済の理論」（同1部・2章）、「対事業所サービスの経済的性格」（同2部・4章）に示されている。まずそれをみておこう。

その1部・2章では斎藤重雄氏と同様に、労働力形成に入り込むサービス労働を価値形成的としている。すなわち、「サービス労働を教育、医療、福祉、娯楽等の対人サービスに限定したうえで、サービス労働の成果を労働力商品という特殊な生産物において把握し、サービス労働は労働力価値を形成するということで、その価値形成性を主張する」（同、53ページ）。つづいて2部・4章で櫛田氏は、サービス部門を「人間を対象とし、労働力の維持・形成に貢献する部門」としてとらえる。すなわち対人サービスのみをサービス部門とみなし、対事業所サービスは物質的生産部門と流通部門に移行させる。櫛田氏のこの主張は、価値を生産するのは物質的生産部門とそれを担う労働力を生産する部門であるとの理解から生じてくるものである。なお斎藤重雄氏はこの編著の1部・1章で、財貨とサービスを区分する基準は労働対象が自然素材であるか人間であるか、ということであるとしており、2部・1章では、「労働対象を変化させること」が「生産一般」の定義とされ、財貨の生産過程では自然素材が変化させられ、サービスの生産過程では人間（とりわけ労働力）が変化させられる、としている。櫛田氏の説も斎藤氏の説を引きついだものである。

櫛田氏によれば、「生産物概念には労働の直接的生産物たる物質的財貨および媒介的生産物たる労働力の両者が含まれる。……したがって、生産部門は、労働の成果が結実する生産物の相違によって、物質的財貨を生産する物質的生産部門と労働力を媒介的に生産するサービス部門とに大きく区分されることになる。この観点からすれば、サービス部門は、物（財貨）ではなく、人間を対象とする社会的労働部門であり、広い意味で労働力という特殊な使用価値（生産物）を維持・形成する生産部門としてとらえられることになる」（同、264ページ）。氏によれば、「サービス労働は対象となる人間に対象化・物質化するとともに、対象となる人間の消費行為を媒介にして労働力（労働力商品）に結実化・対象化される」（同、267ページ）。櫛田氏の近著『サービスと労働力の生産』はこの説の理論的正当化のために執筆されたものである。

(3) 本書の構成

榎田豊氏の著作の章別構成は下記のとおり。

- 第1章 労働力および消費行為の基本性格
- 第2章 労働力商品およびその売買の基本性格
- 第3章 労働力商品の価値規定について
- 第4章 家族の生活費と労働力商品の日価値
- 第5章 養成費と複雑労働力の再生産
- 第6章 複雑労働還元問題
- 第7章 労働力商品の生産過程と価値法則の作用
- 第8章 労働力商品および労働力商品価値の実在性

1・2・3章では、労働力商品の生産・売買・価値についての基本規定が示される。4・5・6・7・8章では、家族の生活費、複雑労働力の養成費、複雑労働還元問題、労働力商品における価値・価格の一致、公的サービスの労働力への対象化など、労働力価値規定の具体的展開が示される。本書を構成する8つの章のうち、3章、8章以外はすでに青森大学『研究紀要』に「労働力価値形成説の展開(1)～(7)」(1996～2001年)として発表されたものである。もともとの論題が示すように、本書の課題は、サービス論争における第三の説である「サービス労働・労働力価値形成説」の理論的正当化に限定されており、サービス経済そのものを対象としたものとはなっていない。すなわち、労働力商品論・価値論のなかで、その形成に入りこむサービス労働が論じられている、ということである。

(二) 労働力商品についての基本規定

本書の第1章「労働力および消費行為の基本性格」では、まず第1節「労働力の基本性格」で、労働力は再生産可能な実在的範疇であること、労働力は人間諸能力の統合体であり、労働力は生産物であること、が主張される。まず、『資本論』1巻5章「労働過程論」の叙述をもとに、人間の本質は労働という活動においてとらえられるべきであり、労働とは労働力の支出そのものであるから、人間は「労働力の定在」として把握できると主張する。また、

子供や高齢者のように社会的労働力として現れない人間の能力も潜在的な社会的労働力（前者は形成期、後者は衰退期の労働力）としてとらえられる。さらに、奴隷主、封建領主、資本家など労働せざる階級に属する人々も潜在的な労働力保有者である、とされている。榎田氏は、人間が本来的に備えている本源的生命力（本源的活动力）と労働力とを概念的に区別しつつ、労働力が本源的活动力を含んだ人間の諸能力の統合体であるとみており、このことによって、労働力は本源的生命活動によって日々再生産されながら、労働力が成熟期の成人はもちろん、子供や高齢者の身体にも内在していると主張することが可能になる、とする。また、人間の労働力のうちどの範囲のものが社会的労働力として機能するかはそれぞれの時代で異なっている、とみる。さらに、労働力を直接の労働生産物としてとらえることはできないが、人間の消費活動によって生産される生産物である、と主張する。

第1章2節「消費行為の基本性格」では、消費活動は労働力を生産するための目的意識的活動であり、消費活動は物的生活手段およびサービス労働に含まれる労働の労働力への価値としての対象化を媒介する、と明言される。消費行為は労働力を生産するための目的意識的行為であることの根拠としては、(1)理想型としての消費者を想定すれば、消費活動は労働力の生産を目的として目的意識的になされていること、(2)消費活動の再生産循環という本質的レベルからすれば、消費の場は、労働力を維持・形成する場と把握されること、があげられる。消費活動による労働力の生産を榎田氏は生活時間ごとに〈表1〉のように描いている。高橋正立『生活世界の再生産』（ミネルヴァ書房、1988年）に依拠してここでは、消費活動は本源的なものと代替的なものに区分され、後者は他人への委託さらに社会化・商品化が可能なものとされる。本源的消费活動は、そのほとんどが代替的消费活動を媒介に生活手段と結合し、最終的に労働力の生産に結実する（41ページ）とされる。

第2章では、労働力は客観的実在として、資本の使用対象、消費活動の対象(目的)、売買の対象となるのであり、商品としての前提条件をみたと強調し、労働力商品は擬制であるとみる平野厚生『労働力商品論の基本問題』（高文堂出版、1984年）、宇野弘蔵『原理論の研究』（岩波書店、1965年）を批判する（1・2節）。労働力の売買について榎田氏は、「一定の時間を限った所有

〈表1〉 労働力生産と消費活動の諸形態

労働力生産の項目	本源的消費活動	代替的消費活動	生活手段
1. 睡眠・休息	眠る・休む	家具の準備・片づけ	家具・寝具
2. 食事	食べる・飲む	炊事・料理・後片づけ	食料・水・燃料
3. 衣	着る	裁縫・洗濯	布地・衣類
4. 住	住む	掃除・補修	家屋・家具・家電製品
5. 排泄・入浴	洗面・排泄・入浴する	水汲み・風呂たき・排泄の処理	水・燃料・洗面所・浴室
6. 医療・保険	治療を受け療養する・貯蓄する	診療する・生活の診断をする	医療器具・薬・保障元本
7. 娯楽・文化	遊ぶ・鑑賞する	情報を伝達する	遊具・公園・作品
8. 社会関係	交際する・信じる	紹介する・組織する	施設・メディア媒体
9. 育児・教育・介護	子どもを産む・学習する・介護を受ける	子どもを育てる・教える・介護する	食料・衣類・教育器材・福祉機器

高橋氏作成表〔必要充足の種類と活動諸形態〕に依拠)

檜田, 前掲書, 40ページ

権の移転」(71ページ)と定義しているが、これは労働力に対する使用権の譲渡(賃貸)とみるのが適当である、と私は考える。すなわち、労働者は「ただ一時的に、一定の期間を限って、彼の労働力を買い手に用立て、その消費にまかせるだけで、したがって、ただ、労働力を手放してもそれに対する自分の所有権は放棄しない」(『資本論』1巻4章3節・労働力の売買、全集③220ページ)のである。なお労働力商品の素材的特質(5節)としては、供給量調節の困難性、貯蔵・保存の困難性、使用による質の向上(熟練)があげられているが、これらは5・7章で詳論される。

第3章の1・2節で檜田氏は、労働力商品は、消費生活の過程において人間的諸能力を維持・形成しようとする賃銀労働者の主体的な活動=消費活動によって作りだされる、そしてその過程で同時に、生活手段財およびサービス労働に含まれる労働が価値として労働力商品に対象化する(93ページ)、と主張する。3・4節では、労働力商品価値は労働力それじたいには担われず、生活手段価値として実在する、とみる金子ハルオ氏の「労働力価値他在説」(金子『サービス論研究』1998年、創風社)への檜田氏の反論が示されている。金子氏によれば、サービス労働は労働力商品に対象化されることはなく、サービス購入による労働力形成は消費過程に位置し、消費活動は生産活動ではないから価値移転機能はもたない、のである。金子氏と同様の見解は荒又

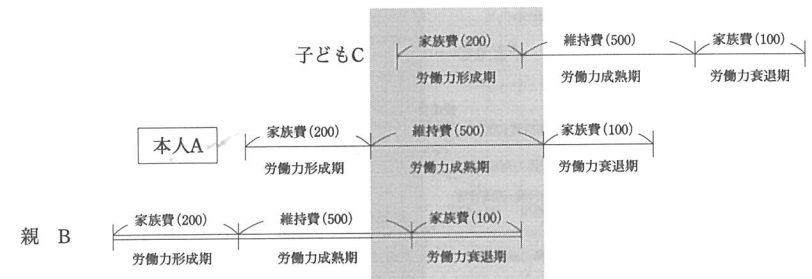
重雄『価値法則と賃労働』(恒星社厚生閣, 1972年)でもとられている。4節ではさらに、大野節夫氏、原田実氏による金子ハルオ氏と同様の批判への反論が述べられている。

(三) 労働力価値規定の具体的展開

以上のように1・2・3章で、労働力商品についての基本規定を示したうえで、4章では、労働力の世代的再生産と家族費算入の構造が述べられる。労働力商品の価値は、労働力商品販売者の労働力だけでなく、妻子の労働力の維持・形成に必要な生活費をも加えた家族構成員全員の労働力に対象化する生活手段およびサービス商品の価値の和として再構築される。子供は「形成期の労働力」、成人は「成熟期の労働力」、老人は「衰退期の労働力」ととらえ、労働力の世代的再生産は〈図1〉のように示される。ここで、本人Aの労働力の生涯価値=形成期200+成熟期500+衰退期100=800であるが、これは、本人Aが労働力販売者であるときの労働力商品価値800(本人維持費500+子供家族費200+親家族費100)に等しくなる。

第5章ではさらに、複雑労働力の養成費が組み入れられる。単純労働力より質が高い複雑労働力の価値は養成費を含み、その諸費用が労働力に対象化

〈図1〉 労働力の世代的再生産(平均労働力)



本人Aの「労働力の生涯価値」=形成期(200)+成熟期(500)+衰退期(100)

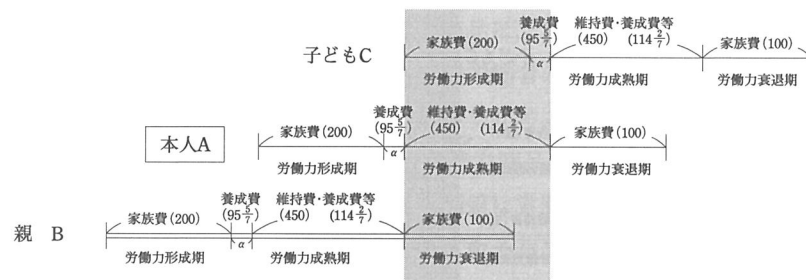
本人Aが労働力商品販売者である時の「労働力商品価値」=本人A維持費(500)+親B家族費(100)+子どもC家族費(200)

檜田, 前掲書, 135ページ。

されることとなる。養成費を含む労働力の世代的再生産は〈図2〉のように示される。平均労働力の生涯価値は〈図1〉のように、形成期200+成熟期500+衰退期100=800であったが、複雑労働力の生涯価値は、成熟期が500プラス160となるために、960となる。これは、本人Aが労働力販売者であるときの労働力商品価値=960（本人維持費450+本人養成費 $114\frac{2}{7}$ +親家族費100+子供家族費200+子供養成費 $95\frac{5}{7}$ ）に等しくなる。複雑労働力の養成は子の世代まで引きつがれることとなっている。櫛田氏によれば、複雑労働・単純労働は異種労働間の比較から生ずるものであるのに対し、熟練労働・不熟練労働の概念は同種労働間の比較から生ずるものである（167ページ）。第6章では、還元問題についての支配的学説である価値加算説（置塩信雄氏ら）の問題点（剰余価値率不均等など）を指摘し、還元率は異種労働力に内在する労働力価値の大きさによって究極的に規定され、労働日を同一とすれば、異なる労働力価値に比例的な価値形成力が発揮される、と説く。これは「価値比例説」と呼ばれるものであり、遊部久蔵、和田豊氏（同、『価値の理論』桜井書店、2003年）らによってすでに展開されている。この価値比例説は櫛田氏が説く労働力価値内在説によって整合的に主張できるものである、と強調されている。

第7章の1節では、賃労働の循環運動を、労働力（A）—賃金（G）—生活手段（L, S）……消費活動（U）=労働力の生産過程（P）……労働力（A）

〈図2〉 労働力の世代的再生産（複雑労働力）

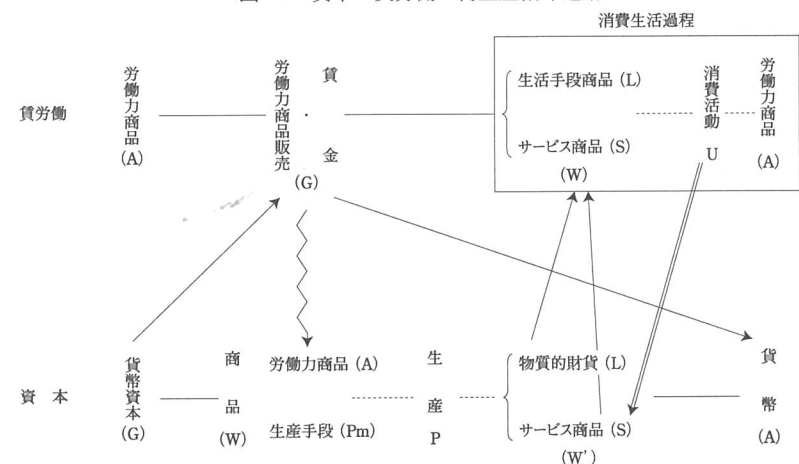


本人Aの「労働力の生涯価値」=形成期(200)+成熟期(600)+衰退期(100)
 本人Aが労働力商品販売者である時の「労働力商品価値」=本人A維持費(450)+本人A養成費等($114\frac{2}{7}$)+親B家族費(100)+子どもC家族費(200)+子ども養成費($95\frac{5}{7}$)

櫛田, 前掲書, 155ページ。

ととらえ、 $A-G-W(L, S) \cdots \cdots U=P \cdots \cdots A$ と定式化する（216ページ）。ここで、Lは物的生活手段、Sはサービスである。櫛田氏にとって、賃金労働者の消費活動（U）は労働力商品という生産物の生産過程であり、労働力商品の使用・消費は資本の生産過程で行われ、資本の循環定式にくみこまれる。賃労働の循環定式と資本の循環定式の関連は〈図3〉のようになり、これを櫛田氏は資本・賃労働の再生産循環運動と名付けている。資本循環運動におけるサービス（S）の生産で、賃金労働者の消費活動（U）が資本（W'）の生産に組み込まれている状態を→で表現している。第2節では、労働力商品は供給量調節が困難であり、貯蔵も困難であるが、この困難を社会的に一定の限界内で解消し、労働力商品の供給量調節を弾力的なものにするのが相対的過剰人口=産業予備軍の創出である、とされる。そして、労働力商品においては価格が価値に収れんするという経路での価値・価格の一致メカニズムは存在せず、むしろ価値が現実の価格水準（標準的賃金水準）に引き寄せられることによって一致が生ずる。すなわち、産業予備軍の膨張と収縮を通じた賃金の変動が、賃金労働者およびその家族の標準的生活水準を上昇ないし低下させることを通じて、消費生活過程の構造そのものに変化を促し、そこで与えられる労働力商品の価値水準そのものを変動させると説く

〈図3〉 資本・賃労働の再生産循環運動



櫛田, 前掲書, 219ページ。

(236—237ページ)。第3節では、労働力商品においては、価格→価値という因果で価値・価格の乖離が解消されるととらえることで労働力商品への価値法則の作用を積極的に主張することができる、とし、労働力商品へのその適用・作用を否定する高橋正立氏、宇野弘蔵氏らを批判する。

第8章では、公的な教育、医療、福祉など社会的サービスが低廉もしくは無償で給付されるのは、社会的間接賃金の給付としてとらえられ、それも労働力価値の構成部分になると主張される。また、労働力商品擬制説を体系的に展開した鈴木和雄『労働力商品の解説』（日本経済評論社、1999年）が批判される。

（四） 櫛田説の問題点と拡張説の論拠

（1） 労働力の価値について

櫛田氏が説く「サービス労働・労働力価値形成説」の論拠は、次の3点に集約される。(i)サービス労働は労働力商品に対象化されてその価値を形成する。(ii)生活手段財の価値は消費活動をととして労働力商品へ移転される。(iii)労働力は消費行為をととしてつくりだされる生産物である。櫛田氏のこの説は、物財生産部門のみが価値形成的とする通説の代表である金子ハルオ氏の『サービス論研究』3・6章で詳細に批判されている。だがこの説は、サービス部門をも価値形成的とみる拡張説にとっても受け入れることはできぬものである。拡張説によれば、サービス労働はサービス（無形生産物）を生産し、労働力再生産のため必要なサービスの価値が労働力商品価値の一部を構成する。労働力の価値規定についての叙述は、『資本論』1巻4章「貨幣の資本への転化」にみられる。すなわち、「労働力の生産は……生きている個人の存在を前提する。この個人の存在が与えられていれば、労働力の生産は彼自身の再生産または維持である。……いいかえれば、労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である。……労働力の価値は、一定の総額の生活手段の価値に帰着する。したがってまた、労働力の価値は、この生活手段の価値の大きさにつれて変動するのである」（全集②223—224ページ）。

労働力の価値はその再生産に必要な生活手段（サービス含む）の価値によって間接的に定まる。生活手段の価値が消費活動をととして労働力という生産物へ移転される、ということはない。価値が移転するのは生産手段の生産的消費（生産活動）をととして新たな生産物がつくりだされるばかりのみである。また拡張説によれば、サービス労働がうみだすのはサービス（無形生産物）そのものであり、サービスを購入する個人は消費者であって労働対象ではない。労働対象は有用労働との結合によって新たな生産物にその価値が移転されるのであるが、労働力は人間労働によって加工されるものではないから労働対象ではない。さらに、そもそも労働力は資本関係のもとで擬制的な意味で商品になるのであり、その価値は社会の総価値を構成するものではない。最後に、櫛田氏は第7章で、労働力商品においては、価値（標準的生活水準）が現実の価格水準（標準的賃金水準）に引き寄せられることによって価値・価格の一致が生ずる、としている。すなわち一般商品のばあい価値（投下労働量）が価格を規定するが、労働力商品のばあいは価格が価値を規定するという形での一致メカニズムをとる、としている。このことは、労働力の価値はそれじたいに内在するものではなく、労働者がその賃金水準で購入しうる財貨・サービスの価格によって外在的に規定されることを認めたものである、といえる。

（2） 労働力への対象化について

櫛田氏の見解は斎藤重雄氏と同様に、サービス労働は人間に対象化されて労働力の価値を形成するというものであり、この説は、サービス労働は非有形的使用価値（有用効果）を生産し、それを素材的担い手として価値を形成するというサービス労働価値生産説とは異なる。金子ハルオ教授を代表とする通説ではいわゆる生産的労働の本源的規定（物的生産の第一義的役割）が価値論の前提となっているのであるが、斎藤・櫛田氏もまたこの前提を承認したうえで、労働力を形成するサービス労働も物質的生産に不可欠なものとなっているから生産的である、としている。斎藤氏は、サービス労働が価値を生産するか否かの問題は、生産的労働の本源的規定の再考・見直しである（『現代サービス経済論』26ページ）と明言している。

これは通説を前提とした折衷説であり、サービス部門は無形生産物と価値を生産するという説を否定しつつサービス労働の価値形成を説こうとすれば、このような立論とならざるをえない。いわゆる生産的労働の本源的規定（物質的生産の第一義的役割の命題）は生産力（自然対人間の考察）にかかわる命題であり、これを価値論と結びつけるのは誤りである。この命題と価値論を切り離さないかぎりサービス労働価値生産説を徹底させることはできない。サービス部門は無形の使用価値をうみだしそれを素材的担い手として価値を形成するととらえるならば、労働力の価値はその再生産に必要な物的生活手段とサービスの価値によって定まることとなる。サービス労働が労働力商品に対象化されてその価値を形成する、という複雑な論理展開は必要ない。

櫛田氏はサービス提供において人間はその労働対象になる、としているが、私はサービスの提供過程においては労働対象は存在しないと考えている（拙著『サービス産業論の課題』第8章）。労働過程の構成要素は労働対象と労働手段と労働そのものであるが、このうち労働対象は生産物の主要実体（主要材料）と生産物の形成に加わる補助材料に区分される（『資本論』1巻5章1節）。物質的生産部門の労働過程は主要材料＋補助材料＋労働手段＋有用労働より構成されるが、サービス部門では生産物の主要実体は存在しない。すなわち、サービス労働が働きかける人間は労働対象ではない。人間は加工の対象ではなくサービスを受ける消費者である。サービス労働が労働力に対象化されて価値を形成するのではなく、サービス労働が提供するサービスそのものが価値を有し、物的消費財の価値とともに労働力の価値（再生産費）を構成するのである。

(3) サービス労働価値生産説の論拠

すでにみたように、斎藤氏・櫛田氏のいわゆる「サービス労働・労働力価値形成説」は、「物質的生産の第一義的役割の命題」＝生産的労働の本源的規定を価値論の前提とみなす点では通説の延長上にあるが、労働力形成を担うサービス労働に余暇関連サービスをも含めれば、結論的には拡張説＝サービス労働価値生産説と同じものとなろう。すなわち、この折衷説は通説を前提としながら拡張説へと限りなく近づいてゆくこととなろう。櫛田氏は本書の

はしがきで、氏の主張が、サービス部門の拡大を資本主義の腐朽性・寄生性の現れととらえる通説を批判し、それを知的向上・健康維持など労働力商品の質的發展を促すものとみる経済発展史観の理論的基礎となることへの期待を示している（4ページ）。また、斎藤重雄氏も『サービス論体系』（青木書店、1986年）の第7章で、資本そのものが生産力発展の帰結としてサービスをととしての労働者の能力の発達（変革主体形成）を必然にする、と強調している。

サービス部門を不生産的で所得再分配過程に位置するものとみなせば、その肥大化は現代資本主義の腐朽性・寄生性を表示するものとなる。この通説的見解への反省から、社会的再生産におけるサービス部門の重要性の認識を背景として、拡張説が登場してきたのであり、斎藤氏・櫛田氏ら「第3の説」の問題意識もそれと同様のものである、といえる。斎藤氏・櫛田氏の説は拡張説へと限りなく近づいてゆく内容のものであるが、拡張説のなかでもサービス労働価値形成の論拠はさまざまである。最後に、拡張説内部での論点を整理し、そのなかでの私自身の説の位置を示したい。

赤堀邦雄氏は、『資本論』2巻交通業規定の「有用効果」概念と『剰余価値学説史』でのサービスの叙述をもとに、サービス労働そのものが商品として売買される、とみており、『資本論』冒頭商品論の価値規定（物質化・対象化）にはこだわらない（同、『価値論と生産的労働』）。これに対して、馬場雅昭、刀田和夫、武藤幸裕の三氏は、サービス労働とそれがつくりだすサービスとを区別し、労働の成果であるサービスが商品として売買される、とみる（順に、『サービス経済論』、『サービス論争批判』、『サービス論から環境経営論へ』）。すなわち、冒頭商品論の価値規定（物質化・対象化）にもとづいてサービス労働価値生産説を説くのであり、したがって『資本論』2巻の交通業規定は冒頭商品論と矛盾するものとなる。このうち馬場氏は、サービスも客観的実在であるがゆえに「物質」であるとみなし、刀田、武藤氏は、サービスはサービス労働とは区分されるなんらかの生産物であり、サービス労働はそれに対象化され、凝固されている、とみなしている。

同じ拡張説のなかでも、赤堀氏は2巻交通業規定の「有用効果」概念をとって冒頭商品論を無視し、馬場・刀田・武藤の3氏は逆に、冒頭商品論の「物

質化・対象化」規定をとって2巻交通業規定を否定する。私は、冒頭商品論と2巻交通業規定の統一的理解が必要であると考え。冒頭商品論では、使用価値は有用労働の結果たる有用効果と自然素材（物質的基体）の結合であるとされていることから、物質的基体を前提としないサービス提供においては有用効果そのものが使用価値になるという理解が可能である。この理解によって、冒頭商品論はサービスをも含みサービス労働価値生産説を受容するものとなり、また2巻交通業規定は冒頭商品論と矛盾するものではなく、冒頭商品論における有用効果規定の具体化とみなすことが可能となる（拙著『サービス産業論の課題』7章・8章）。